●続発する災害への対応
●被災者支援の取り組み

動画はこちら



角田（かくた） 広佑（ひろすけ） 議員

地震発生のリスク評価

問 町北部の当別断層は、マグニチュード 7 以上の地震発生可能性が 0%～ 2%と、比較的高い評価。大地震が発生した場合、中心部・住宅地・農地・公共施設等に多大な影響を受ける。町としてのリスク評価を伺う。

答 ご指摘のとおり、当別断層は地震発生確率が 30 年以内に 0 ～ 2%で、全国的にもやや高いグループと認識している。いつ発生してもおかしくないことを念頭に置き、防災・減災につながる施策を進めていく。

町内の浸水リスク評価

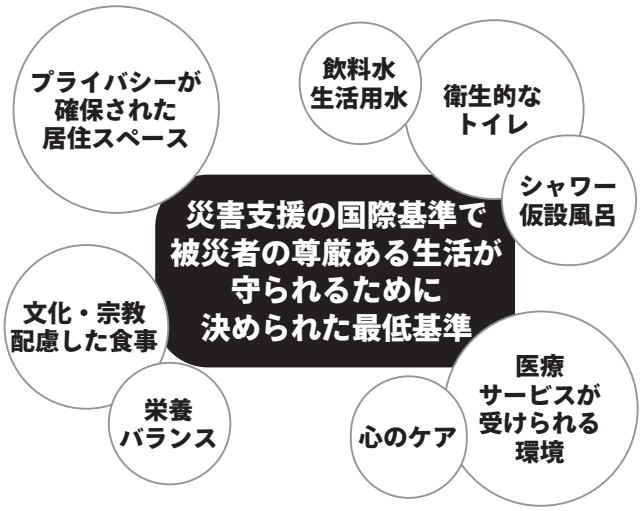
問 全国的に線状降水帯発生による豪雨水害が後を絶たない。町内でも、先月末に短時間豪雨が発生し、一部農家の作物に被害が発生した。町の外水、内水氾濫およびバックウォーターリスクの評価と、その対策を伺う。

答 内水浸水は 1 時間の雨量が 125mm で発生。外水浸水は 72 時間の総雨量が石狩川 358mm、当別川 450mm で発生し、バックウォーターも併発するものと認識。安全確保に向け、関係機関と連携し早期対応に努める。

豪雨被害への町の対応

問 8 月の短時間豪雨では、一部農地で浸水被害が報告された。旧 JR 札沼線の路線下を通る排水管の排水量低下により、被害が拡大した。JR 廃線跡地の所有状況と、同様の被害が発生した場合の対策は。

答 当該廃線跡地は町有地ではなく、JR 北海道が所有、管理する土地である。今回のような災害による被害発生のおそれがある場合は、所有者である JR 北海道に対し、適切な維持管理や改善措置を求めていく。



スフィア基準とは

豪雨災害への支援体制

問 暴風を伴う雪害は、交通障害に加え、帰宅困難者の発生につながる。また、厳冬期の停電は生命に関わるおそれがある。交通障害発生時の情報発信の手段と、停電に対する支援体制は。

答 暴風雪時はホームページや SNS などで最新情報を発信し、不要不急の外出自粛を呼びかけている。また、長時間の停電が予想される場合は避難所を開設し、灯油ストーブや毛布などを備えて避難者を支援する。

スフィア基準の避難所設営

問 災害関連死を防ぐため、国際基準である「スフィア基準」に基づく避難所運営が重要である。ハード、ソフト両面の整備が求められるこの「スフィア基準」に対する町の認識と対応を伺う。

答 被災者などが尊厳のある生活を送れることを目的とした基準と認識している。避難者が避難所生活を送るうえでのストレス軽減を図るため、基準を意識した避難所運営に努めていく。

「ページの読みやすさ」について、アンケートにご協力ください。



●米国産生鮮ばれいしょの輸入解禁
●高齢者に紙おむつの支援を

芳形（よしかた） 幸夫（ゆきお） 議員

動画はこちら

米国産ばれいしょへの対応は

問 病害虫の侵入が、農業生産に大きな影響を及ぼす可能性がある。当別町として、国に対して輸入解禁を行わないように働きかけるべきと考えるが、町としてどのような対応が可能と考えるのか、町の見解を伺う。

答 輸入解禁に関する情報が不足しており、国に求めるか判断する段階にはない。北海道やJA等の関係団体と連携し、情報収集に努め、必要な情報提供が行われ次第、速やかに必要な対応を検討していく。

輸入解禁が町へもたらす影響

問 米国産生鮮ばれいしょの輸入解禁が検討されることに対し、農業を基幹産業とする当別町として、当別町農業にどのような影響があると考えるか。町の見解を伺う。

答 現時点では輸入解禁による輸入量や流通条件等が明らかになっておらず、影響の度合いを見通すことは困難。現時点で推測による回答は避けたい。

【その他の質問】道・農業団体・町村会と連携し、米国産生鮮ばれいしょ輸入解禁を行わないよう国に求める考えの有無

他自治体と町の施策の違い

問 札幌市など、一定の要件を設けて紙おむつの支援を行っている自治体がある。他自治体と、現在の当別町の施策との違いについて、どのように受け止め、認識しているのか。町の見解は。

答 高齢者施策は、アンケートやヒアリングなどで把握した町民ニーズ、地域特性、財源等を踏まえ、優先順位をつけている。自治体ごとに施策が異なるのは当然と認識している。

当別町独自の高齢者施策

●高齢者外出支援タクシー料金助成事業
　タクシー利用券を交付し、料金の一部を助成
●介護人材確保事業
　事業所に対し、人材紹介に関する経費を助成
●高齢者等除雪サービス事業
　玄関先から公道までの道路の除雪
●緊急通報サービス事業
　緊急時に外部へ連絡できる通報装置の貸し出し

これらの事業には対象要件があり、すべての方が対象となるわけではありません。ご注意ください。

高齢者に紙おむつの支援を

問 物価高騰による厳しい状況のなか、日常的に紙おむつを必要とする高齢者に対し、紙おむつの購入費助成や現物支給、あるいは購入券などによる支援制度を創設する考えはあるか伺う。

答 札幌市は65歳以上の介護保険料を財源として実施しており、町で導入する場合、保険料の負担が重くなる。紙おむつ支援を含む新たな事業は、住民ニーズや財源、課題を整理し、優先順位を検討していく。

実情に沿う紙おむつの支援を

問 最初から大規模な支援は難しいが、対象を在宅の要介護者に限定、所得要件や月額の助成上限額を設定するなど、当別町の実情に沿った制度設計を始めることが必要と考える。今後、具体的に検討する考えはあるか。

答 既存事業や新規事業等を含め、高齢者にとって何を優先すべきか検討を続けていく。

「ページの読みやすさ」について、アンケートにご協力ください。 ⇩

●聞こえに不安な方への窓口支援
●災害に強い安心のまちづくり

動画はこちら

五十嵐（いがらし） 信子（のぶこ） 議員



窓口への聴覚支援機器導入

問 聞こえに不安のある高齢者や障がいのある方などが安心して相談や手続きを行えるよう、軟骨伝導イヤホンなどの聴覚支援機器を窓口に導入する考えはあるか。

答 現在は明朗に話す、筆談で対応、隣に移動するなど相手に合わせて対応。軟骨伝導イヤホンは、円滑な意思疎通やプライバシー保護に有効と認識している。近隣自治体の利用状況を情報収集し、検討を進める。



軟骨伝導イヤホン（イメージ）

感震ブレーカーの普及支援

問 地震の際は、通電火災への備えも重要となる。「感震ブレーカー」のさらなる普及促進に加え、高齢者や障がい者など自力での設置が難しい世帯への設置支援や費用助成を行う考えはあるか。

答 設置費用への助成制度は現時点で考えていない。自助を基本に、避難時の出火防止のための行動を周知していく。また、それが難しい方は、おもり等の活用や、家族・地域による共助の活用も検討していただきたい。

危険空き家の防災対策

問 老朽化した空き家による災害時の倒壊や飛散などの二次被害を防ぐため、危険性のある空き家の把握と優先順位付けをしているのか。また、防災・福祉・住宅政策として、民間事業者等と連携して取り組む考えはあるか。

答 これまでも空き家の状況把握を継続し、危険性がある場合は所有者へ適正管理を求めている。また、関係部署や専門家、民間事業者と連携し、空き家解消も図っている。今後も、適切な相談体制の充実に努める。

災害廃棄物と冬季への備え

問 大規模災害に備え、災害廃棄物の発生量を想定し、冬季の積雪や凍結も考慮した仮置場を具体的に確保するとともに、町民への周知をどう進めるのか。

答 災害の種類や運搬経路、冬期間などで様々な状況が想定されるため、候補地を選定し、発災時に活用できる場所を確認、周知できるよう準備を進める。なお、候補地は事前周知せず、災害発生後、準備が整った段階で周知する方針である。

ペット同行避難の明確化

問 ペットがいることで避難をためらわないよう、同行避難が可能な避難所や受入れ場所、基本的なルールを明確にし、平時から分かりやすく周知する考えはあるか。

答 現在は具体的なルールはないが、同行避難には一定のルールが必要と認識している。防災マップ更新に合わせて検討を進めていく。

「ページの読みやすさ」について、アンケートにご協力ください。



●今後の上下水道事業経営戦略
●快適な授業環境を

やまざき　こうじ
山崎 公司 議員

動画はこちら

現状の給水人口・水需要

問 本経営戦略の計画期間は、今年度から令和17年度までの10年間。今年度の給水人口・水需要の状況と、今後の推計は。需要予測に北海道医療大学移転を反映しているか。また、どの程度減少を見込むのか。

答 4月現在の給水人口は16,208人、有収水量は11万6,534㎥で、今後も減少傾向での推移を見込む。需要予測には医療大学移転の影響も考慮しているが、具体的な影響規模は公表できない。

大学移転跡地の利活用

問 北海道医療大学跡地の水需要をどう確保するかが重要である。都市計画や企業誘致と上下水道事業は一体的に進めるべきと考えるが、医療大学との連携を含め、現状と今後の見通しは。

答 具体的な跡地利用には繋がっていないが、北海道の未来を支える戦略的資産として、研究機関やスタートアップ企業の集積などを視野に、医療大学と協議を継続しながら活用の検討を進めている。

今夏の熱中症対策

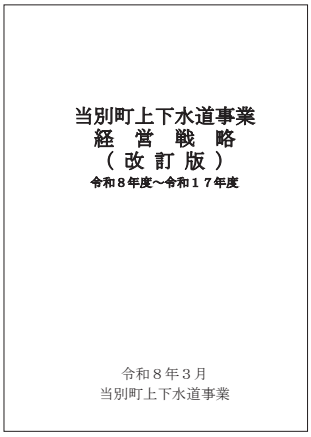
問 今夏は管内全体が多湿傾向で熱中症対策が求められる。各学校の気温・湿度の状況や熱中症対策はどうか。普通教室・特別教室のエアコンは十分機能しているか伺う。

答 エアコン設置後は、養護教諭等が熱中症指数計を用いて校内を巡回し、状況を確認。暑さ指数をもとに行動制限や水分補給等の対策を実施し、授業は別日に振り替えて対応。エアコンの使用に制限等は無く、熱中症の報告もないため、十分機能していると考える。

大幅な水道料金改定

問 今後10年間で、水道料金は29%の引き上げを2回、下水道使用料も段階的な引き上げを予定。その根拠は。また料金改定が地域経済に与える影響をどう認識しているか。

答 水道料金の改定率は、人口減少による収入減や施設更新費の増加を踏まえ、経営戦略で試算したもの。地域経済への影響は認識しているが、事業継続のため一定のご負担はお願いせざるを得ない状況。継続して経営改善に取り組み、利用者負担の抑制に努める。



詳細はこちら

今年の3月に策定された「上下水道事業経営戦略」

体育館のエアコン設置

問 授業や部活動以外に、災害時の避難所としても使用が考えられるため、体育館にエアコン設置を検討しては。

答 今年度より避難所の熱中症対策として移動式エアコンを導入している。また先日、文部科学省が令和17年までに小中学校体育館の冷房設置率100%とする目標を掲げたところ。国の動向や策定中の教育施設改修計画を踏まえ、町長部局と教育委員会とで連携し、適正管理に努める。

「ページの読みやすさ」について、アンケートにご協力ください。
⇩